

平成 17 年度

人事行政の運営等の状況の公表について

山口県下関市総務部職員課

# 1 職員の任命及び職員数に関する状況

## (1) 職員数について（教育長を除く）

	平成16年4月1日	平成17年4月1日	増減数
市長部局（病院を除く）	2,026人	2,014人	△12人
市立病院	478人	477人	△1人
水道局	180人	185人	5人
議会事務局	22人	19人	△3人
選挙管理委員会事務局	9人	6人	△3人
監査委員事務局	12人	0人	△12人
農業委員会事務局	11人	11人	0人
教育委員会	456人	459人	3人
消防局	317人	320人	3人
合計	3,511人	3,491人	△20人

平成16年4月2日～平成17年3月31日までの退職者（再任用職員含む） 150人

平成16年4月2日～平成17年3月31日までの採用者（再任用職員含む） 24人

平成17年4月1日採用者（再任用職員含む） 106人

※1 職員数は、地方公務員給与実態調査の数字と一致

2 平成16年度の数字については、合併前の各団体の数字を合計して記入

## (2) 平成16年度採用試験実施状況について

区分	職種	受験者数	採用者数
上級	行政	552人	6人
	土木	43人	2人
	電気	14人	2人
	機械	17人	0人
	化学	26人	1人
	農業	36人	1人
	造園	3人	2人
	消防	51人	3人
社会人	土木	15人	2人
	建築	4人	1人
初級	行政	370人	10人
	土木	16人	1人
	機械	4人	1人
	消防	48人	3人

専門職	看護師	37人	14人
	助産師	5人	2人
	保健師	38人	2人
	精神保健福祉相談員	11人	2人
	保育士	92人	5人
	船長	3人	0人
	合計	1,385人	60人

## 2-1 職員の給与の状況（一般行政職等）

### （1）人件費の状況（平成16年度普通会計決算）

平成17年3月31日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
291,500人	119,481,233千円	3,541,527千円	24,701,446千円	20.7%

参考 平成15年度旧下関市人件費率 20.3%

### （2）職員給与費の状況（平成16年度普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
2,595人	10,069,272千円	2,228,516千円	4,127,610千円	16,425,398千円	6,330千円

職員手当には退職手当を除く

### （3）職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	392,310円	321,700円	38歳9月
技能労務職	392,343円	340,600円	47歳5月

### （4）一般行政職の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	下 関 市		国	
	初任給	採用後2年経過後	初任給	採用後2年経過後
大学卒	177,400円	191,400円	170,700円	184,400円
高校卒	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円

### （5）一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
標準的な 職務内容	主事補 ・技師補	主事・技師		主任・係長		課長補佐 ・主 査
職 員 数	34人	86人	415人	218人	122人	325人
構 成 比	2.2%	5.6%	27.0%	14.2%	7.9%	21.2%
区 分	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級	合 計
標準的な 職務内容	課長補佐 ・主 査	課 長 ・主幹	部次長 ・参事	部長・理事		
職 員 数	144人	124人	48人	18人	2人	
構 成 比	9.4%	8.1%	3.1%	1.2%	0.1%	

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成17年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	281,288 円	333,645 円	378,756 円
高校卒	238,556 円	281,190 円	338,757 円

(7) 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	
市 長	1,035,500 円	6 月期	2.1 月
副市長	840,750 円	12 月期	2.3 月
収入役	731,500 円	合 計	4.4 月
議 長	675,000 円	6 月期	1.4 月
副議長	245,000 円	12 月期	1.6 月
議 員	323,755 円	合 計	3.0 月

※1 市長・副市長・収入役については、5%削減を実施。削減後の額を記入。

2 議員の給料月額は、平均金額を記入。

(8) 職員手当について（平成17年4月1日現在）

区 分		下 関 市		国	
期 末・ 勤 勉 手 当	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.4 月	0.7 月	同 左	
	12 月期	1.6 月	0.7 月	同 左	
	合 計	3.0 月	1.4 月	同 左	
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退 職 手 当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	59.28 月	59.28 月	同 左	
	勤続 20 年	21.0 月	27.3 月	同 左	
	勤続 25 年	33.75 月	42.12 月	同 左	
	勤続 35 年	47.5 月	59.28 月	同 左	
扶 養 手 当	配 偶 者		13,500 円	同 左	
	配偶者以外の 1 人目		6,000 円～11,000 円	同 左	
	扶 養 の 2 人 目		6,000 円	同 左	
	3 人 目 以 降		5,000 円	同 左	
	満 16 歳から 22 歳までの子の加算		5,000 円	同 左	
通 勤 手 当	通 勤 の 区 分		最 高 限 度 額		
	交通機関利用者		55,000 円	同 左	
	交 通 用 具 利 用 者 (交通用具・距離区分により決定)		1,000 円～ 40,300 円	2,000 円～ 24,500 円	

住居手当	持ち家		3,000 円	2,500 円 (新築から 5 年間)
	借 家	家賃 23,000 円以下	家賃 - 12,000 円 家賃 13,000 円以下 は 1,000 円を支給	家賃 - 12,000 円
		家賃 23,000 円～ 55,000 円	(家賃 - 23,000 円) ×1/2 + 11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円以上	27,000 円	同 左
調整手当	合併前旧下関市区域内		2%	同 左
	東京事務所		12%	同 左
	下関市立中央病院医師		10%	同 左
	豊田中央病院長		35%	該当なし
	豊田中央病院医師		25%	該当なし
	豊北診療所医師		25%	該当なし
特殊勤務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合			49.2%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額			21,400 円
	手 当 の 種 類			44 種類
	代表的な 手当の名前	支給額の多い手当		医師調整手当
				夜間看護等手当
				医師緊急処置手当
		多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当
看護業務手当				
夜間特殊業務手当				
時間外勤 務 手 当	16 年度	支 給 総 額		706,599 千円
		職員 1 人当たり支給年額		304,963 円

## 2-2 職員の給与の状況（水道局職員）

（1）人件費の状況（平成16年度水道事業会計、工業用水道事業会計決算）

平成17年3月31日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
291,500人	9,742,066千円	—	1,338,420千円	13.7%

参考 平成15年度旧下関市水道局人件費率 15.2%

（2）職員給与費の状況（平成16年度水道事業会計、工業用水道事業会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
185人	676,424千円	166,105千円	274,908千円	1,117,437千円	6,040千円

職員手当には退職手当を除く

（3）職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
企業職	386,407円	309,546円	37歳4月

（4）企業職の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	水 道 局		国	
	初任給	採用後2年経過後	初任給	採用後2年経過後
大学卒	177,400円	191,400円	170,700円	184,400円
高校卒	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円

（5）企業職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
標準的な 職務内容	主事補 ・技師補	主事・技師		主任・係長		課長補佐 ・主 査	
職 員 数	4人	17人	74人	41人	14人	11人	
構 成 比	2.2%	9.2%	40.0%	22.1%	7.6%	5.9%	
区 分	7 級	8 級	9 級	10級	11級	合 計	
標準的な 職務内容	課長補佐 ・主 査	課 長 ・主幹	局次長	局長・理事			
職 員 数	7人	12人	3人	2人	0人		185人
構 成 比	3.8%	6.5%	1.6%	1.1%	0.0%		100.0%

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 企業職の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成17年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	294,850円	366,100円	—
高校卒	247,700円	—	—

※ 経験年数15年（高卒）及び20年については該当職員なし。

(7) 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	
水道事業 管理者	707,750円	6月期	2.1月
		12月期	2.3月
		合 計	4.4月

※ 5%削減を実施。削減後の額を記入。

(8) 職員手当について（平成17年4月1日現在）

区 分		水 道 局		国	
期 末・ 勤 勉 手 当	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月	0.7月	同 左	
	12月期	1.6月	0.7月	同 左	
	合 計	3.0月	1.4月	同 左	
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退職手当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	59.28月	59.28月	同 左	
	勤続20年	21.0月	27.3月	同 左	
	勤続25年	33.75月	42.12月	同 左	
	勤続35年	47.5月	59.28月	同 左	
扶養手当	配 偶 者		13,500円	同 左	
	配偶者以外の1人目		6,000円～11,000円	同 左	
	扶 養 の 2 人 目		6,000円	同 左	
	3 人 目 以 降		5,000円	同 左	
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円	同 左	
通勤手当	通 勤 の 区 分		最 高 限 度 額		
	交通機関利用者		55,000円	同 左	
	交 通 用 具 利 用 者 (交 通 用 具 ・ 距 離 区 分 に よ り 決 定)		1,000円～ 36,300円	2,000円～ 24,500円	

住居手当	持ち家		3,000 円	2,500 円 (新築から 5 年間)
	借 家	家賃 23,000 円以下	家賃 - 12,000 円 家賃 13,000 円以下 は 1,000 円を支給	家賃 - 12,000 円
		家賃 23,000 円～ 55,000 円	(家賃 - 23,000 円) ×1/2 + 11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円以上	27,000 円	同 左
調整手当	合併前旧下関市区域内		2%	同 左
特殊勤務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合			91.0%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額			18,341 円
	手 当 の 種 類			9 種類
	代表的な 手当の名前	支給額の多い手当		企 業 手 当
				交替勤務手当
		多くの職員に支給されている手当		企 業 手 当
作業従事手当				
時間外勤 務 手 当	16 年度	支 給 総 額		35,484 千円
		職員 1 人当たり支給年額		191,805 円

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況

	勤務時間	休憩時間	休息時間
本庁・支所等	8:30~17:15	12:15~13:00	12:00~12:15 15:00~15:15

※ 職場・職種によって上記と異なります。

(2) 休暇等の状況（平成16年度）

種 類	概 要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日を付与。20日を越えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	一般行政職の平均 (平成16年) 9.8日
介護休暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内、取得することができる。(無給休暇)	2人
育児休業	子が3歳に達するまでの期間、取得することができる(無給休職)	25人

※ 上記以外に、療養休暇及び特別休暇があります。

## 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況（平成16年度）

降任	降給	休職	免職	合計
0人	0人	23人	0人	23人

分限処分とは、職員が一定の事由によりその職務を十分に果たすことができない場合等、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分のことです。

処分は、降任・降給・休職・免職の4種類です。

### (2) 懲戒処分の状況（平成16年度）

戒告	減給	停職	免職	合計
0人	4人	2人	1名	7名

懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、道義的責任を問うことにより公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分のことです。

処分は、戒告・減給・停職・免職の4種類です。

## 5 職員のサービスの状況

### (1) 争議行為の状況について（平成16年度）

該当なし

### (2) 営利企業等の従事許可の状況について（平成16年度）

申請件数	許可件数	主な内容
39件	39件	医者の他の病院における手術応援等のため 保護司兼職のため 消防団従事のため等

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修状況について（平成16年度）

研修区分		受講研修数	受講者数	主な内容
階層別研修	一般研修	31	339人	新規採用職員研修等
	監督者研修	16	126人	部長級研修・課長級研修等
特別研修		59	1,022人	政策ディベート研修・ OA研修・人権研修・ 労働法研修等
派遣研修		36	132人	山口県ひとづくり財団研修・ 国立保健医療科学院研修・ 自治大大学校研修等

### (2) 勤務成績の評定について

評定名	実施日	対象者
定期評定	平成17年1月1日	条件付採用職員・市立大学教員・医者を除く全職員を対象に実施
特別評定	採用から5ヶ月経過後	条件付採用期間中の職員を対象に実施

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 公務災害等の状況（平成16年度）

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
44件	3件	2件	0件

### (2) 職員互助会の主な事業について

事業名	主な内容
給付事業	職員の退職・疾病・負傷・その他冠婚葬祭に関し、各給付を行う
職員家族慰安事業	職員及び家族を対象に、福利厚生を行うことを目的に旅行その他費用の補助を行う
人間ドック利用助成事業	職員が人間ドックを受検した場合に、その経費の一部を助成する
成人病検診事業	職員が肺がん・大腸がん等の検診等を実施したときの費用を助成する
定年退職等記念品支給事業	定年退職者・精勤表彰対象者に対し、記念品を支給する
文化・体育部助成事業	職員が組織する文化・体育部の活動費を助成する
体育大会の開催事業	卓球・トリムバレー・ソフトボール・ボーリング競技等の開催を行う

### (3) 公平委員会の業務の状況（平成16年度）

項目	内容			
勤務条件に関する措置要求	要求件数	調査・審査結果		
		取り下げ	打ち切り	勧告
	0件	0件	0件	0件
不利益処分に関する不服申立	申立件数	調査・審査結果		
		結審済み	審理中	中断
	1件	0件	1件	0件